

# 再評価結果(平成27年度事業継続箇所)

担当課:道路局 高速道路課

担当課長名:吉岡 幹夫

事業名	ひがしかんとう みさと こうや 東関東自動車道(三郷～高谷JCT)		事業区分	高速自動車国道	事業主体	東日本高速道路(株)
起終点	自: 埼玉県三郷市番匠免 至: 千葉県市川市高谷			延長	20 km	
事業概要	東京外かく環状道路(外環)は、都心から半径約15kmのエリアを結ぶ全長約85kmの幹線道路で、首都圏の交通混雑の緩和や都心間の円滑な交通確保の実現を目的とする3環状9放射ネットワークを形成する路線である。					
H9年度事業化	S44年度都市計画決定 (S60、H8、H10年度変更)		H9年度用地着手		H9年度工事着手	
全体事業費	約10,063億円	事業進捗率	48 %	供用済延長	4.1km	
計画交通量	29,600～49,700台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.04 (残事業) 2.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 3,950 / 10,607億円 (事業費: 3,732/10,389億円 維持管理費: 218 / 218億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 11,053 / 11,053億円 (走行時間短縮便益: 10,066 / 10,066億円 走行経費減少便益: 804 / 804億円 交通事故減少便益: 182 / 182億円)	基準年 平成26年		
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 交通量変動 : B/C = 2.5～3.1(交通量 ±10%) 事業費変動 : B/C = 2.6～3.1(事業費 ±10%) 事業期間変動 : B/C = 1.8～2.0(事業期間±1年)					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の再生(広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する)</li> <li>・災害への備え(緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する)</li> <li>・国土・地域ネットワークの構築(日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる) 他 6項目に該当</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見	<p>東京都知事の意見: 外環は、都心に入る必要のない車を分散させる有効な手立てであり、東京最大の弱点である渋滞の解消のみならず、我が国経済を再び成長軌道へと導き、国際競争力の向上や地域の創生に資するなど、広く国全体にその便益が及ぶ重要な幹線道路である。また、首都直下地震などの発災時において、日本の東西交通の分断を防ぎ、国民の生命と財産を守る命の道として、一刻も早く完成させる必要がある。</p> <p>しかし、外環の整備率は未だ約30%と首都圏三環状道路の中でも大きく立ち遅れており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させるためにも、外環全線の早期完成に向けて、葛飾区区間0.9kmを含む三郷～高谷JCT間について、本事業を強力に推進されたい。</p> <p>埼玉県知事の意見: 東京外かく環状道路は、都心部からの放射道路を相互に連絡し、都心方向に集中する交通を分散させるとともに、都心部の通過交通をバイパスさせる役割を担っており、都心の渋滞緩和や環境の改善を図る上で非常に重要な幹線道路であります。</p> <p>また、東日本大震災のような大災害発生時には、緊急輸送路として重要な役割を担うこととなります。これらのことから、本事業を継続するとともに、より一層の整備促進を図られ、一日も早い開通をお願いします。</p> <p>千葉県知事の意見: 東京外かく環状道路は、都心部から伸びる放射道路を相互に連絡させ、首都圏全体の道路ネットワークを形成し、都心方向に集中する交通を分散・導入することにより、都心の渋滞緩和や環境の改善を図るとともに、首都直下地震等の災害時に対応したリダンダンシーの確保にも資する重要な道路である。</p> <p>また、本県においては、県北西部の交通混雑の緩和や都市基盤の整備を図る上から大きな役割を果たすとともに、首都圏北部と成田国際空港とのアクセスの強化にも資する道路である。</p> <p>引き続き、周辺環境に十分配慮し、平成29年度全線開通が確実に達成されるよう事業の推進を図られたい。</p>					
事業評価監視委員会の意見	対応方針(原案)のとおり了承。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	国道298号の一部区間が開通。					

事業の進捗状況、残事業の内容等	
三郷JCT～三郷南間は平成17年11月に開通済みである。用地取得については平成26年9月に完了し、全線にわたり土工工事や橋梁工事を展開している。	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
平成29年度の完成を目指して事業を推進している。	
施設の構造や工法の変更等	
半地下・掘割構造のため発生する残土処理や橋梁形式などの工夫で更なるコスト削減に努める。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。	
事業概要図	 <p>東関東自動車道 (三郷～高谷JCT)</p> <p>供用中区間 <span style="display:inline-block; width:20px; height:10px; background-color:black;"></span></p> <p>事業中区間 <span style="display:inline-block; width:20px; border-bottom:1px dashed black;"></span></p>

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。